

タイの有権者の投票行動の地域間格差：2023年5月の下院議員選挙における投票所レベルの開票データの分析に基づく考察

浅見靖仁・松本朋子

2023年5月に行われたタイの下院議員選挙の投票所ごとの開票結果をタイの選挙管理委員会が開示したことによって、タイの有権者の投票行動について従来の研究よりも解像度の高い分析を行うことが可能になった。投票所あたりの平均投票者数は約415人である。農村部では集落（ムーバーン）ごとに投票所が設置されることが多いので、農村部については集落ごとの投票を分析することが可能である。

本報告では、北部のベチャブーン県6区、東北部のノンブアランブー県3区、中部のカンチャナブリー県2区の3つの選挙区について、選挙区内のすべての投票所の開票結果を使って統計分析を行い、それに基づいて以下のような指摘を行う。

- (1) 一般には農村部と見なされる地域においても、利権による誘導、地縁血縁による情実、買票などによって集票を請け負う「票のとりまとめ人」（ファ・カネーン）の影響力の大きさにまだら状に違いが生じている。
- (2) 有権者の多くが選挙区と比例区とでは異なる政党に投票するという、2023年の下院議員選挙でも多くの選挙区で見られた現象は、比例区では有権者の多くが自らの選好に最も近い政党に投票するのに対し、選挙区では自らの投票が死に票になることを嫌って、当選の可能性が高い候補の中から「よりまし」な候補を選んで投票するという合理的な戦略的投票行動だけでは説明ができない。
- (3) 特に非市街化地区においては、選挙区と比例区とでは異なる政党に投票した有権者のかなりの部分が「票のとりまとめ人」の働きかけに影響を受けて投票を行ったと推測される。
- (4) 自家用車やSNSの急速な普及と兼業農家化により、農村部でも人間関係が集落内で完結しなくなり、利害関係が集落の境界を超えて複雑化、多様化しており、「票のとりまとめ人」は従来のような集落単位の面的な集票はあまりできなくなっている。
- (5) 「票のとりまとめ人」の集票活動は、集落横断的ではあるものの、個々の集落では住民の一部しかカバーしない線状タイプに移行しつつある。
- (6) 2023年の選挙で、旧来の「票のとりまとめ人」に依存しない選挙運動を展開した前進党が、農村部においても大方の予想を大きく上回る票を獲得できたこと理由の1つとして、「票のとりまとめ人」が集落単位の面的集票活動をあまりできなくなったことを指摘できる。しかし「票のとりまとめ人」の影響力が低下したとはいえ、面状から線状の集票活動に移行することによって、一定の影響力は維持しており、前進党が農村部において一気に集票力を拡大することは容易ではない。